



平成 17 年 11 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 1 月 25 日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東

コード番号 6474

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 薄田 賢二

TEL (03) 5568 - 5210

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 11 月期の連結業績 (平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期	176,014	10.8	13,252	32.2	12,032	42.1
16 年 11 月期	158,891	8.3	10,021	30.8	8,464	36.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 11 月期	5,179	26.1	20.44	—	12.4	7.6	6.8
16 年 11 月期	4,105	126.4	17.75	—	12.5	5.8	5.3

(注) ①持分法投資損益 17 年 11 月期 70 百万円 16 年 11 月期 △7 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 11 月期 248,697,599 株 16 年 11 月期 227,939,849 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月期	163,972	45,495	27.7	182.56
16 年 11 月期	151,299	37,871	25.0	152.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 11 月期 248,689,364 株 16 年 11 月期 248,725,188 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 11 月期	14,674	△ 11,062	△ 7,779	9,231
16 年 11 月期	13,929	△ 8,558	△ 2,072	13,191

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 11 月期の連結業績予想 (平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	91,500	6,600	3,350
通期	184,000	13,300	6,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 34 銭

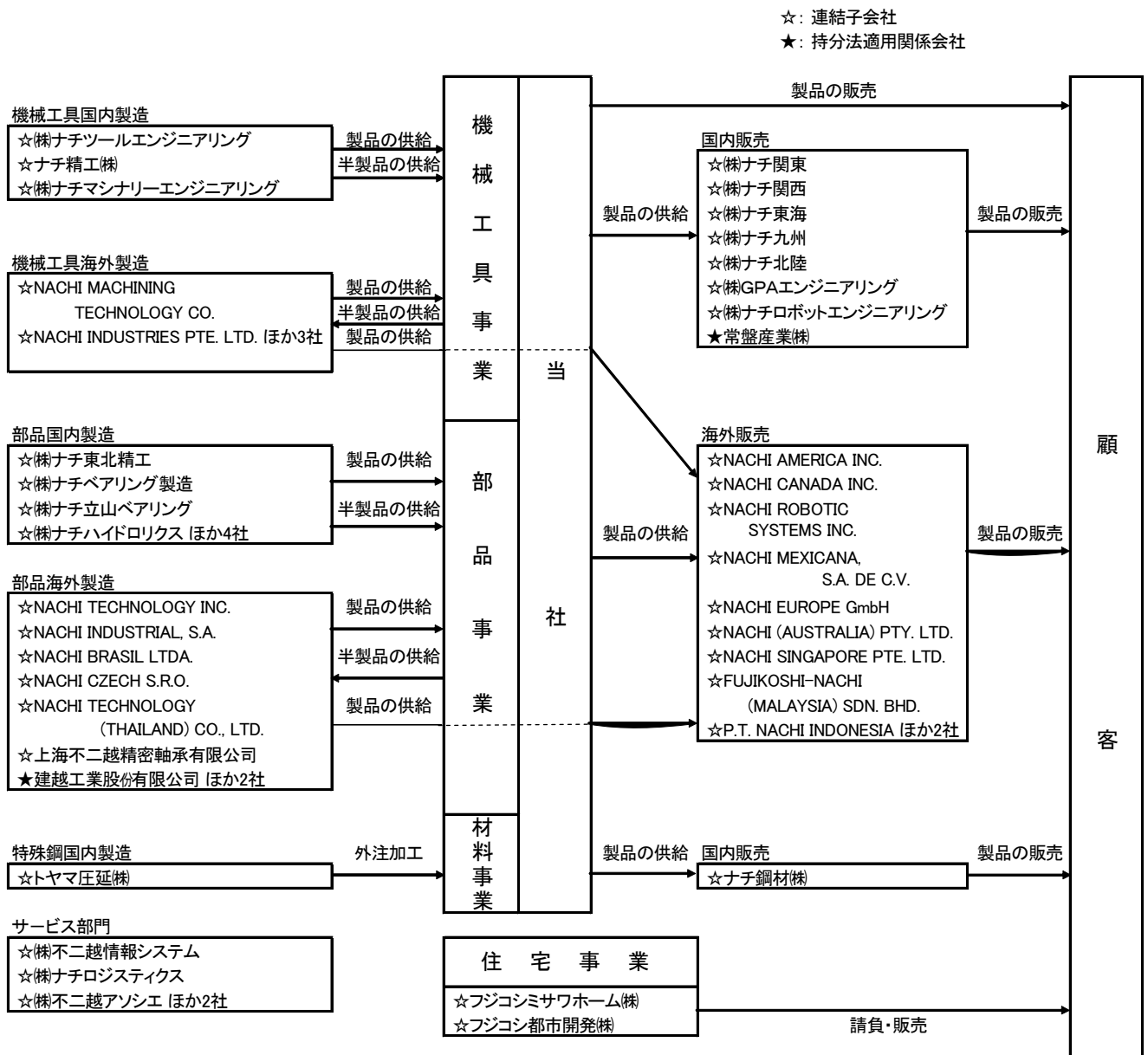
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結 4 ページを参照下さい。

## 企業集団の状況

ナチ不二越グループは、当社、子会社 52 社および関連会社 9 社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービスを営むほか、住宅事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンのもと、複合・連環型の事業経営のシナジーを発揮し、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

これまでの事業展開で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かし、世界市場において優位性ある商品・技術を提供し、顧客の多様なニーズに応えるというナチビジネスを展開し、企業価値を高めるよう努めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

## 3. 中期的な経営戦略と会社が対処すべき課題

当社は、2006年度を最終年度とする中期展望にもとづいて、安定的な収益基盤の確立、企業体質の強化をはかるとともに、一層の利益成長をめざし、以下の諸施策にグループをあげて取り組んでおります。

### ① 収益性の高い事業構造をつくりあげる

技術提案型、シーズ発信型の事業経営を実践し、新しいビジネスチャンスを創出して、業容を拡充し、収益を拡大してまいります。

また、企業間提携を推進し、営業、開発、生産の各面でシナジーを発揮して、経営資源の効率的な活用と施策面でのスピードアップをはかるなど、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

### ② 強靱な企業体質を構築する

グループの生産体制を近代化し、生産性の向上と品質保証体制の強化をはかってまいります。そして、当社独自のコア技術の連環により、高い機能・精度と信頼性のある商品を開発して、顧客の信頼性・満足度を向上させ、景気変動に左右されない安定的な収益体質を構築してまいります。人員体制については、少数精鋭を基本に、全員参画によるプロジェクト型経営を通して、能力・技能と意欲を持つ人材を育成し、企業成長をつうじて社会性を高めてまいります。

また、資産の効率・効果的な活用を推しすすめると同時に、自己資本の充実をはかり、財務体質を強化いたします。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営ビジョンの「ものづくりの世界の発展に貢献する」をつうじて、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。そのため、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を構築し、長期的かつ安定的に収益を確保するよう努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、取締役会において、法令で定められた事項、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を審議、決定しております。また、常務以上の役付取締役を構成員とする経営会議を設けて、経営の重要事項についての審議を行ない、十分な議論をつうじて適切な経営判断を行なうよう努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、監査機能の強化をはかっております。常勤監査役は、取締役会、経営会議をはじめ社内的重要会議に出席し、また、各部門に対する業務監査を定期的実施し、経営上の意思決定ならびに業務執行の適法性、妥当性について監査しております。また、監査室が内部監査部門として業務監査を行なうほか、社内に各種の委員会を設置して、業務の実施状況を確認し、改善と適正化に努めております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、自動車や産業機械業界の堅調な生産と設備投資が先導して、製造業を中心に企業業績が向上し、個人消費も底堅く推移するなど、ひき続き景気は回復基調にありました。また、海外におきましては、世界的な原油・原材料価格の高騰など不安定な要素がありましたが、アメリカ経済の底堅い民間需要に加え、中国、アセアン市場の拡大、ヨーロッパ市場の回復などにより、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、営業、製造、開発の各面で複合・連環型の事業の特長を活かし、世界市場において「ナチビジネス」を展開してまいりました。国内外で生産体制・設備の近代化をすすめ、生産性の改善、供給能力の増強にとり組み、自動車や産業機械業界のニーズに応じて、高い機能・精度と信頼性のある商品・技術を提供してまいりました。

この結果、当期の売上高は、1,760億14百万円と前期に比べ10.8%増加いたしました。このうち、国内向けの売上高は1,264億69百万円（前期比12.7%増）、海外売上高は495億44百万円（同6.2%増）であります。

利益面につきましては、原材料、部品価格の高騰や、生産力拡充のための固定費の増加などの影響がありましたが、売上・生産の拡大による操業度の向上に加え、生産性の改善をはじめとしたトータルコストの低減にとり組みました結果、当期の経常利益は120億32百万円と前期に比べて35億67百万円の増益（前期比42.1%増）となりました。これに、特別損失として固定資産売却・除却損等を計上し、当期純利益は51億79百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車業界向けの精密工具の好調に加え、工作機械、ロボットが大きく伸長し、機械工具事業の売上高は648億67百万円（前期比9.7%増）、営業利益は57億45百万円（同2.0倍）となりました。

部品事業では、自動車や産業機械業界向けのベアリング、カーコントロールバルブ、油圧機器の需要が国内をはじめ世界三極で拡大し、部品事業の売上高は913億46百万円（同10.4%増）、営業利益は66億5百万円（同2.8%減）となりました。

その他の事業では、特殊鋼や工業炉が伸張し、売上高は198億円（同16.2%増）、営業利益は9億29百万円（同2.6倍）となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、ひき続き、自動車や産業機械業界が比較的堅調に推移することが予想されますが、一方で、原油・原材料価格の高騰をはじめ、アメリカ、中国経済の減速、円・ドル相場の変動など、先行き不透明な要因が多く、経営をとりまく環境は予断を許さない状況にあります。こうした状況下で、当社グループといたしましては、営業、製造・調達、開発、人材、財務のあらゆる面で成長機会開発型の経営を推しすすめ、安定した収益基盤の確立をはかり、一層の利益成長に努めてまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,840億円、経常利益133億円、当期純利益は68億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは146億74百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益94億92百万円、減価償却費76億45百万円などの収入に対して、たな卸資産の増加による支出43億45百万円などの支出によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得など110億62百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより77億79百万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は92億31百万円と前期末に比べ39億59百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年11月期	16年11月期	17年11月期
株主資本比率(%)	19.5	25.0	27.7
時価ベースの株主資本比率(%)	37.4	44.4	88.4
債務償還年数(年)	3.9	3.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	13.7	18.0

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産  
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年11月30日)	前 期 (平成16年11月30日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	79,544	75,375	4,169
現金及び預金	10,027	14,060	△ 4,032
受取手形及び売掛金	36,850	32,620	4,230
たな卸資産	28,336	23,697	4,639
繰延税金資産	2,480	3,029	△ 548
その他の	2,146	2,225	△ 78
貸倒引当金	△ 297	△ 257	△ 39
固定資産	84,427	75,923	8,503
有形固定資産	63,360	57,456	5,903
建物及び構築物	19,444	16,241	3,202
機械装置及び運搬具	34,714	31,193	3,521
土地	6,967	6,893	74
建設仮勘定	981	1,773	△ 791
その他の	1,252	1,355	△ 102
無形固定資産	532	2,082	△ 1,549
営業権	—	1,618	△ 1,618
ソフトウェア	410	329	81
その他の	122	134	△ 12
投資その他の資産	20,534	16,384	4,149
投資有価証券	17,405	11,817	5,588
長期貸付金	90	139	△ 49
繰延税金資産	1,003	2,009	△ 1,006
その他の	2,078	2,474	△ 396
貸倒引当金	△ 42	△ 55	13
資産合計	163,972	151,299	12,673

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	138,177百万円	139,065百万円
2. 保証債務	50百万円	50百万円
3. 受取手形割引高	5,762百万円	6,373百万円

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年11月30日)	前 期 (平成16年11月30日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	88,548	77,904	10,644
支払手形及び買掛金	36,334	32,274	4,060
短期借入金	28,916	31,633	△ 2,717
一年以内償還社債	2,000	—	2,000
未払費用	8,715	6,054	2,660
未払法人税等	2,756	1,686	1,070
その他	9,824	6,255	3,569
固定負債	29,364	34,918	△ 5,553
社債	2,000	4,000	△ 2,000
長期借入金	13,983	17,577	△ 3,594
繰延税金負債	956	9	946
退職給付引当金	8,969	9,379	△ 410
役員退職慰労引当金	343	305	38
連結調整勘定	51	24	27
その他	3,059	3,621	△ 561
負債合計	117,913	112,822	5,090
(少数株主持分)			
少数株主持分	564	605	△ 40
(資本の部)			
資本金	16,074	16,074	—
資本剰余金	11,435	11,420	15
利益剰余金	16,747	13,037	3,710
その他有価証券評価差額金	6,732	3,305	3,426
為替換算調整勘定	△ 5,382	△ 5,881	498
自己株式	△ 112	△ 85	△ 26
資本合計	45,495	37,871	7,623
負債、少数株主持分及び資本合計	163,972	151,299	12,673

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		(自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		
		%		%	
売 上 高	176,014	100.0	158,891	100.0	17,122
売 上 原 価	137,366	78.0	125,636	79.1	11,729
売 上 総 利 益	38,647	22.0	33,254	20.9	5,393
販売費及び一般管理費	25,395	14.4	23,233	14.6	2,162
営 業 利 益	13,252	7.5	10,021	6.3	3,230
営 業 外 収 益	1,294	0.7	813	0.5	480
受取利息及び配当金	208		313		△ 105
持分法による投資利益	70		—		70
そ の 他	1,015		500		514
営 業 外 費 用	2,514	1.4	2,370	1.5	144
支 払 利 息	795		1,048		△ 253
持分法による投資損失	—		7		△ 7
そ の 他	1,719		1,314		404
経 常 利 益	12,032	6.8	8,464	5.3	3,567
特 別 利 益	310		51		259
固定資産売却益	76		20		56
投資有価証券売却益	121		31		90
そ の 他	112		—		112
特 別 損 失	2,850		1,648		1,202
固定資産売却・除却損	998		1,454		△ 455
営業権評価損	1,557		—		1,557
そ の 他	295		194		100
税金等調整前当期純利益	9,492	5.4	6,867	4.3	2,624
法人税、住民税及び事業税	4,106		2,734		1,371
法人税等調整額	119		△ 5		125
少数株主利益	87		33		54
当 期 純 利 益	5,179	2.9	4,105	2.6	1,073



## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	前 期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	増 減
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	11,420	8,727	2,692
資本剰余金増加高	15	2,692	△ 2,677
増資による新株の発行	—	2,692	△ 2,692
自己株式処分差益	15	—	15
資本剰余金期末残高	11,435	11,420	15
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	13,037	9,450	3,586
利益剰余金増加高	5,265	4,307	958
当期純利益	5,179	4,105	1,073
連結子会社増加に伴う増加高	75	—	75
在外子会社 最小年金債務調整額	—	187	△ 187
その他の	11	13	△ 2
利益剰余金減少高	1,555	720	835
配当金	1,244	680	563
役員賞与	59	39	19
在外子会社 最小年金債務調整額	252	—	252
利益剰余金期末残高	16,747	13,037	3,710

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	9,492	6,867	2,624
2 減価償却費	7,645	6,565	1,080
3 連結調整勘定償却額	△ 63	△ 45	△ 18
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	21	△ 121	142
5 退職給付引当金の減少額	△ 410	△ 732	322
6 役員退職慰労引当金の増加額	38	45	△ 7
7 受取利息及び受取配当金	△ 208	△ 313	105
8 支払利息	795	1,048	△ 253
9 営業権評価損	1,557	—	1,557
10 持分法による投資損益 (利益: △)	△ 70	7	△ 78
11 有形固定資産売却益	△ 76	△ 20	△ 56
12 有形固定資産売却損	41	803	△ 762
13 有形固定資産除却損	956	650	306
14 投資有価証券売却益	△ 121	△ 31	△ 90
15 売上債権の増加額	△ 3,960	△ 3,131	△ 828
16 たな卸資産の増減額 (増加: △)	△ 4,345	1,137	△ 5,483
17 仕入債務の増加額	3,793	2,699	1,094
18 その他	3,420	1,047	2,373
小 計	18,505	16,477	2,028
19 利息及び配当金の受取額	217	319	△ 101
20 利息の支払額	△ 816	△ 1,020	204
21 法人税等の支払額	△ 3,232	△ 1,846	△ 1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,674	13,929	744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 11,816	△ 8,885	△ 2,931
2 有形固定資産の売却による収入	224	491	△ 267
3 投資有価証券の取得による支出	△ 30	△ 107	77
4 投資有価証券の売却による収入	156	37	119
5 貸付による支出	△ 10	△ 22	12
6 貸付金の回収による収入	37	47	△ 9
7 その他	377	△ 119	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,062	△ 8,558	△ 2,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額	△ 2,529	△ 2,339	△ 190
2 長期借入による収入	5,554	9,514	△ 3,959
3 長期借入金の返済による支出	△ 9,529	△ 14,013	4,484
4 株式の発行による収入	—	5,420	△ 5,420
5 配当金の支払額	△ 1,244	△ 680	△ 563
6 少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 5	1
7 少数株主からの払込による収入	—	53	△ 53
8 その他	△ 26	△ 22	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,779	△ 2,072	△ 5,706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	157	47	109
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 4,009	3,346	△ 7,355
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,191	9,844	3,346
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	—	49
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	9,231	13,191	△ 3,959

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 49社

非連結子会社 3社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ関西、(株)ナチ東海、  
(株)ナチベアリング製造、(株)ナチ東北精工、  
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、  
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社9社のうち、6社に対する投資について持分法を適用しております。  
主要な持分法適用会社 常盤産業(株)、建越工業股份有限公司

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ …… 時価法

##### ③たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。海外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、米国連結子会社の営業権の評価については、米国会計基準に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 …… 全面時価評価法

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 …… 原則として5年間の均等償却

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,867	91,346	19,800	176,014	—	176,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,172	824	7,729	11,726	(11,726)	—
計	68,040	92,170	27,529	187,740	(11,726)	176,014
営業費用	62,295	85,564	26,599	174,460	(11,698)	162,761
営業利益	5,745	6,605	929	13,280	(27)	13,252
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,306	79,022	21,381	150,710	13,262	163,972
減価償却費	2,366	4,487	816	7,671	(25)	7,645
資本的支出	5,483	8,533	1,537	15,554	(1,177)	14,376

前期（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,138	82,714	17,038	158,891	—	158,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,195	833	6,598	10,627	(10,627)	—
計	62,333	83,548	23,636	169,518	(10,627)	158,891
営業費用	59,467	76,750	23,276	159,495	(10,624)	148,870
営業利益	2,866	6,797	359	10,023	(2)	10,021
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,786	74,890	21,134	145,811	5,488	151,299
減価償却費	2,057	3,951	571	6,580	(15)	6,565
資本的支出	2,287	7,944	712	10,944	(36)	10,907

- (注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 機械工具事業……………工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業……………ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業……………特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当期15,791百万円、前期8,073百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当 期（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,550	18,867	7,318	7,277	176,014	—	176,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,770	630	362	783	20,548	(20,548)	—
計	161,321	19,497	7,681	8,061	196,562	(20,548)	176,014
営業費用	149,802	18,119	7,785	7,670	183,378	(20,617)	162,761
営業利益(△損失)	11,518	1,377	△104	391	13,183	69	13,252
II 資 産	140,336	15,507	6,148	7,497	169,490	(5,517)	163,972

前 期（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,442	17,620	7,249	5,579	158,891	—	158,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,492	413	407	306	17,620	(17,620)	—
計	144,935	18,033	7,657	5,885	176,512	(17,620)	158,891
営業費用	136,366	17,045	7,580	5,534	166,527	(17,657)	148,870
営業利益	8,568	988	77	350	9,984	36	10,021
II 資 産	134,986	15,781	7,468	5,839	164,076	(12,776)	151,299

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スペイン、チェコ

(3) ア ジ ア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

### 3. 海外売上高

当 期（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	18,979	7,823	22,741	49,544
II 連 結 売 上 高				176,014
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	4.4%	12.9%	28.1%

前 期（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	17,775	7,654	21,205	46,635
II 連 結 売 上 高				158,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2%	4.8%	13.4%	29.4%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

(3) ア ジ ア…台湾、中国、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

受注、受注残高および販売の状況

1. 受注実績

(単位 百万円)

		当 期 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)		前 期 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	32,855	17.8%	28,646	17.6%	4,209	14.7%
	工 作 機 械	20,511	11.1%	16,688	10.2%	3,823	22.9%
	ロ ボ ッ ト	18,842	10.2%	14,951	9.2%	3,891	26.0%
	小 計	72,210	39.0%	60,287	37.0%	11,923	19.8%
部 品	ベ ア リ ン グ	59,593	32.2%	56,844	34.8%	2,748	4.8%
	油 圧 機 器	32,562	17.6%	29,588	18.1%	2,973	10.1%
	小 計	92,155	49.8%	86,433	53.0%	5,722	6.6%
そ の 他	特 殊 鋼	14,747	8.0%	10,820	6.6%	3,927	36.3%
	そ の 他	5,901	3.2%	5,579	3.4%	322	5.8%
	小 計	20,649	11.2%	16,399	10.1%	4,249	25.9%
合 計		185,015	100.0%	163,120	100.0%	21,895	13.4%

2. 受注残高

(単位 百万円)

		当 期 (平成17年11月30日)	前 期 (平成16年11月30日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
機 械 工 具	工 具	7,376	4,894	2,481
	工 作 機 械	9,864	7,054	2,809
	ロ ボ ッ ト	4,619	2,568	2,051
	小 計	21,860	14,517	7,342
部 品	ベ ア リ ン グ	10,285	9,837	448
	油 圧 機 器	4,018	3,657	361
	小 計	14,304	13,494	809
そ の 他	特 殊 鋼	2,893	1,920	972
	そ の 他	1,688	1,812	△ 123
	小 計	4,581	3,732	848
合 計		40,746	31,744	9,001

3. 販売実績

(単位 百万円)

		当 期 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)		前 期 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	30,373	17.3%	27,528	17.3%	2,845	10.3%
	工 作 機 械	17,701	10.1%	17,332	10.9%	369	2.1%
	ロ ボ ッ ト	16,791	9.5%	14,277	9.0%	2,514	17.6%
	小 計	64,867	36.9%	59,138	37.2%	5,729	9.7%
部 品	ベ ア リ ン グ	59,145	33.6%	54,617	34.4%	4,528	8.3%
	油 圧 機 器	32,200	18.3%	28,097	17.7%	4,103	14.6%
	小 計	91,346	51.9%	82,714	52.1%	8,631	10.4%
そ の 他	特 殊 鋼	13,775	7.8%	11,402	7.2%	2,373	20.8%
	そ の 他	6,024	3.4%	5,636	3.5%	388	6.9%
	小 計	19,800	11.2%	17,038	10.7%	2,761	16.2%
合 計		176,014	100.0%	158,891	100.0%	17,122	10.8%



## 有 価 証 券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年11月30日）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	4,486	15,805	11,318
小 計	4,486	15,805	11,318
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	74	66	△ 7
小 計	74	66	△ 7
合 計	4,560	15,871	11,310

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
156	121	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年11月30日）

（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	586

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年11月30日）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	4,308	9,882	5,573
小 計	4,308	9,882	5,573
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	246	214	△ 32
小 計	246	214	△ 32
合 計	4,555	10,096	5,540

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
37	31	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年11月30日）

（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	585

リース取引、デリバティブ取引

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当期末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については23社が有しており、また、適格退職年金制度は11社が有しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 (平成17年11月30日)	前 期 (平成16年11月30日)
イ. 退職給付債務	△ 26,627	△ 26,718
ロ. 年金資産	8,677	5,709
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 17,950	△ 21,008
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,803	9,363
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,177	2,265
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 8,969	△ 9,379

(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前 期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
イ. 勤務費用	1,844	1,600
ロ. 利息費用	607	651
ハ. 期待運用収益	△ 96	△ 83
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,560	1,560
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	303	290
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,219	4,019

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前 期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年